

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第49回）議事要旨

1. 日 時 令和5年8月28日（月）10:00～12:03

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	鳥取大学地域学部教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
	横田 響子	株式会社コラボラボ 代表取締役

（内閣府）

	岡本 直樹	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	盛谷 幸一郎	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	入野 史也	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議事要旨

- 令和5年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルの修正及び事前分析表に関し、各部局（政策統括官（経済社会システム担当）・政策統括官（経済財政分析担当）、政策統括官（政策調整担当）、遺棄化学兵器廃棄処理担当室、政策統括官（重要土地担当）、健康・医療戦略推進事務局、北方対策本部）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《経済財政に関する施策の推進》

- 「PFI事業の推進」について、アクティビティとアウトプットの内容に重複が見られるので、書き方を工夫できないか。

《高齢社会対策大綱の作成・推進》

- 測定指標の調査の実施時期が4年ごとや5年ごとであるので、もう少し調査の実施頻度が高い指標も検討してはどうか。

《障害者基本計画の策定・推進》

- アウトカムの測定指標「対応要領を策定している地方公共団体の割合」について、閣議決定された成果目標であり、政策的に自治体が対応要領を策定することは重要。自治体の対応要領の策定は努力義務規定であるので、どのように働き掛けを行うのかはなかなか難しいと思う。

《青年国際交流の推進》

- アウトカムの測定指標「事業参加青年を対象とした事業効果把握調査の結果」について、参加した方と参加しなかった方との間の比較ということだが、比較対象である参加しなかった方についても、参加する方と属性をある程度合わせておく必要がある。

《遺棄化学兵器の廃棄処理の実施》

- ハルバ嶺に埋設等されている遺棄化学兵器は、廃棄計画の終了時点で廃棄が完了できる見込みか。

《重要土地等の調査及び規制等の実施》

- アウトカムの測定指標「重要土地等調査法の運用状況」について、運用の中身はアウトプットに記載されたこととほぼ同じ意味なのではないか。「運用状況」ではなく、「遵守状況」であれば理解できる。

《匿名加工医療情報に関する施策の推進》

- アウトプットの「住民説明会」は、どのような場所で、どのくらいの規模で行うのか。

《北方領土問題解決促進のための施策の推進》

- アウトカムの測定指標「SNSによる情報発信の読者数・反応数」に加えて、世論調査から、全体も把握しながら若年層に関しても把握した方が、フラットに物事を確認できるのではないか。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>